

令和3年3月1日

公益社団法人日本観光振興協会

総務・渉外部門 担当: 村上・加藤

TEL: 03-6435-8331 FAX: 03-6435-6921

## 「日本の観光再生宣言」を発表しました

公益社団法人日本観光振興協会（本部：東京都港区 会長 山西 健一郎）は、本日ザ・プリンスパークタワー東京において「日本の観光再生宣言」を発表しました。

「日本の観光再生宣言」は、観光業界の果たす役割と重要性を再認識し、日本の観光の再生を通じてコロナ禍の危機を乗り越え持続可能な地域社会を実現していくことを表明するものです。

### 【日本の観光再生宣言】

#### 日本の観光再生宣言

日本の観光は、地方創生の切り札として2019年にはインパウンドが3188万人、アウトパウンドが2008万人、日本人の国内宿泊旅行者数は3億1162万人と大きな成長を遂げ、国内消費額は他産業への波及効果を含め55兆円を超える日本の基幹的産業であり、日本経済を牽引するとともに、異なる成長が期待される分野である。

観光は、運輸、宿泊、旅行、飲食、小売などのサービス業、更には農林水産業に至るまで裾野が広く、雇用者数は900万人と全産業の1割を占めるとともに名目GDP成長率への寄与率は4.5%となり、地域経済の下支えとしても大きな役割を果たしてきたところである。

しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、日本人の国内旅行消費額は2020年5月には前年比約9割の減少となるなど、その需要は蒸発し極めて厳しい状況に置かれている。昨年5月には前年比84.9%減まで激減した宿泊者数もGoToトラベル等の支援により11月には前年比30.5%減まで回復し一息ついたものの、その後の感染拡大で再び減少しており、更に厳しい状況に陥っている。

このままでは、中小企業や個人事業主はもちろんのこと大手も含めて危機的な状況となり、地域の経済や雇用に及ぼす影響も甚大なものとなる。もちろん、命と経済活動の対立になってはならず、国民の皆様の不安を払拭するため、これまで以上に感染防止対策に力を入れる覚悟である。その上で、緊急事態宣言が解除され、今後、感染状況が一定程度収まった後は、可能な県内からでもGoToトラベルの再開等を期待するものである。

観光は、新たな感動や心身の活力を呼び起こし、双方向の交流によるグローバルな学びの機会を提供する重要な営みであり、日本は各地に自然、食、文化、歴史といった優れた観光資源を有し、インパウンドも含め必ずや再生し更に振興するものと確信している。

今こそ観光業界は、私たちの果たす役割の重要性を再認識し、一致団結してこの危機を乗り越え、日本の観光の再生そして未来に向かってともに歩むことをここに宣言する。

#### 1. 今を乗り越えるために ～観光の灯を消さない～

観光業界は業界を挙げて感染症予防対策に徹底的に取り組む新型コロナウイルス感染症の収束に専念するとともに、ニューノーマル時代の新たな観光のあり方を既存概念を打ち破って追求することにより、事業を継続・雇用を守り、危機を乗り越えていく。

#### 2. 観光の再生とレジリエンスを高めるために ～観光産業の生産性の向上～

観光産業のデジタル化や業界を超えたネットワーク化の推進と、社会的価値のある観光関連事業を継承するための仕組みづくり、人材の確保や育成に取り組むことで、生産性が高く働き甲斐のある魅力的な産業を目指す。働き方改革や集積されたビッグデータ、ネットワークを活かし、観光産業の再生に向けて新たな観光需要を創出することで、観光先進国を目指していく。

#### 3. 地域社会の発展に貢献するために ～観光産業のプレゼンス向上～

観光産業に携わる一人ひとりが、引き続き地方創生の重要な役割を果たしていく気概を持たなければならない。加えて、幅広い業種との連携・共創を強く働きかけていくとともに、観光施策を通じて持続可能な地域社会を実現していく。

令和3年3月1日

公益社団法人日本観光振興協会  
会長 山西 健一郎

※全文は、以下のURLからもご確認いただけます。

(全文URL: <https://www.nihon-kankou.or.jp/home/userfiles/files/210228sengen.pdf>)





(左より)公益社団法人日本観光振興協会 理事長 久保田 穰、副会長 高橋 広行((株)JTB取締役会長)、  
会長 山西 健一郎(三菱電機(株)特別顧問)、副会長 富田 哲郎(東日本旅客鉄道(株)取締役会長)、  
副会長 後藤 高志((株)西武ホールディングス代表取締役社長)、  
一般社団法人日本旅館協会会長 浜野 浩二((公社)日本観光振興協会副会長団体)

## 「日本の観光再生宣言へのご賛同について」

当協会では、本宣言にご賛同いただける企業・自治体・団体等の皆様を募集いたします。  
詳しくは下記をご参照ください。

(特設サイト：<https://www.nihon-kankou.or.jp/home/kankousaiseisengen/>)

(サイトQRコード)



# 日本の観光再生宣言

日本の観光は、地方創生の切り札として 2019 年にはインバウンドが 3188 万人、アウトバウンドが 2008 万人、日本人の国内宿泊旅行者数は 3 億 1162 万人と大きな成長を遂げ、国内消費額は他産業への波及効果を含め 55 兆円を超える日本の基幹的産業であり、日本経済を牽引するとともに、更なる成長が期待される分野である。

観光は、運輸、宿泊、旅行、飲食、小売などのサービス業、更には農林水産業に至るまで裾野が広く、雇用者数は 900 万人と全産業の 1 割を占めるとともに名目 GDP 成長率への寄与率は 4.5% となり、地域経済の下支えとしても大きな役割を果たしてきたところである。

しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、日本人の国内旅行消費額は 2020 年 5 月には前年比約 9 割の減少となるなど、その需要は蒸発し極めて厳しい状況に置かれている。昨年 5 月には前年比 84.9% 減まで激減した宿泊者数も GoTo トラベル等の支援により 11 月には前年比 30.5% 減まで回復し一息ついたものの、その後の感染拡大で再び減少しており、更に厳しい状況に陥っている。

このままでは、中小企業や個人事業主はもちろんのこと大手も含めて危機的な状況となり、地域の経済や雇用に及ぼす影響も甚大なものとなる。もちろん、命と経済活動の対立になってはならず、国民の皆様の不安を払拭するため、これまで以上に感染防止対策に力を入れる覚悟である。その上で、緊急事態宣言が解除され、今後、感染状況が一定程度収まった後には、可能な県内からでも GoTo トラベルの再開等を期待するものである。

旅は、新たな感動や心身の活力を呼び起こし、双方向の交流によるグローバルな学びの機会を提供する重要な営みであり、日本は各地に自然、食、文化、歴史といった優れた観光資源を有し、インバウンドも含め必ずや再生し更に振興するものと確信している。

今こそ観光業界は、私たちの果たす役割の重要性を再認識し、一致団結してこの危機を乗り越え、日本の観光の再生そして未来に向かってともに歩むことをここに宣言する。

## 1. 今を乗り越えるために ～観光の灯を消さない～

観光業界は業界を挙げて感染症予防対策に徹底的に取り組み新型コロナウイルス感染症の収束に寄与するとともに、ニューノーマル時代の新たな観光のあり方を既存概念を打ち破って追求することにより、事業を継続・雇用を守り、危機を乗り越えていく。

## 2. 観光の再生とレジリエンスを高めるために ～観光産業の生産性の向上～

観光産業のデジタル化や業界を超えたネットワーク化の推進と、社会的価値のある観光関連事業を継承するための仕組みづくり、人材の確保や育成に取り組むことで、生産性が高く働き甲斐のある魅力的な産業を目指す。働き方改革や集積されたビッグデータ、ネットワークを活かし、観光産業の再生に向けて新たな観光需要を創出することで、観光先進国を目指していく。

## 3. 地域社会の発展に貢献するために ～観光産業のプレゼンス向上～

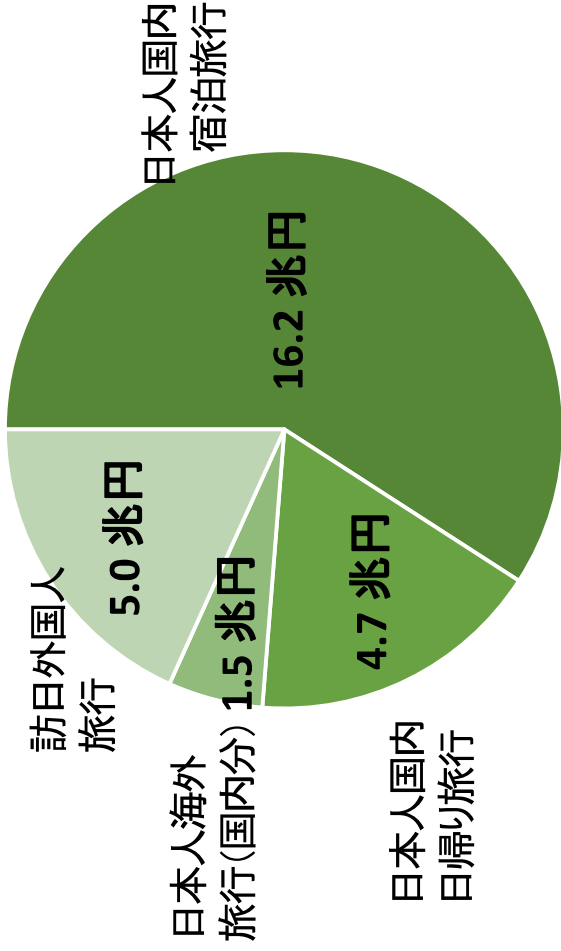
観光産業に携わる一人ひとりが、引き続き地方創生の重要な役割を果たしていく気概を持たなければならない。加えて、幅広い業種との連携・共創を強く働きかけていくとともに、観光施策を通じて持続可能な地域社会を実現していく。

令和3年3月1日  
公益社団法人日本観光振興協会  
会長 山西健一郎

# 観光の経済波及効果 (2018年(平成30年))

日本の観光再生宣言(参考資料)

●観光消費額 27.4兆円 → ●生産波及効果 55.4兆円



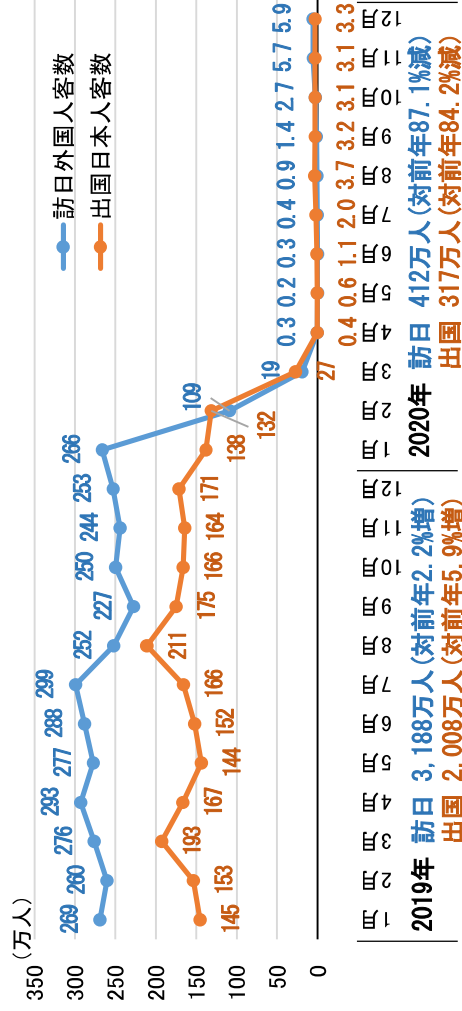
運輸業	6.35兆円	小売業	1.70兆円
旅行サービス業等	1.45兆円	食料品産業	1.37兆円
宿泊業	5.14兆円	農林水産業	0.21兆円
飲食店業	3.72兆円		

運輸業	7.85兆円
旅行サービス業等	2.11兆円
宿泊業	5.20兆円
飲食店業	4.20兆円
小売業	2.90兆円
食料品産業	3.82兆円
農林水産業	1.19兆円

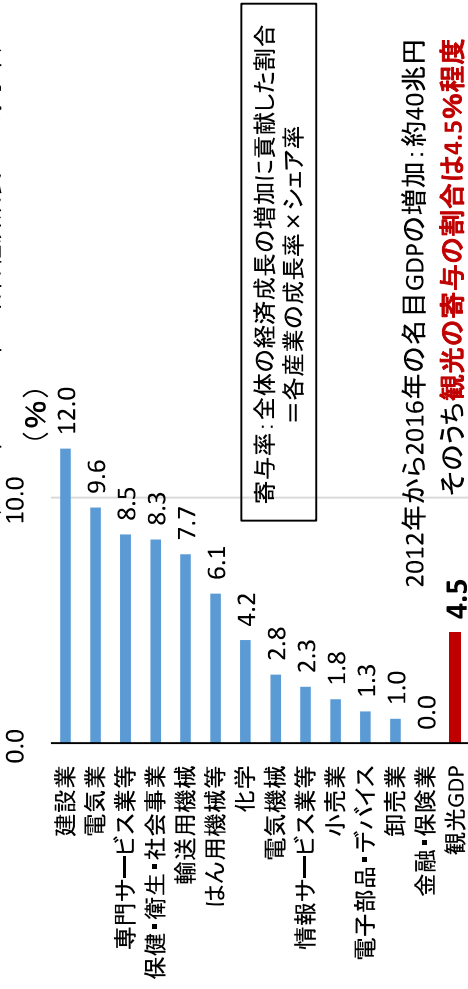
(対国民経済計算 2018年出産額)

# 観光の地方への貢献度

## ●インバウンド、アウトバウンド人員推移



## ●名目GDP成長率への寄与率の割合 (2012年～2016年の名目経済成長への寄与率)



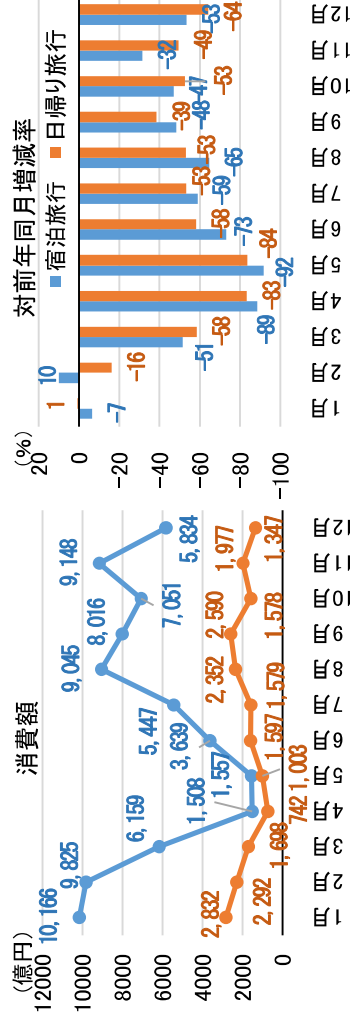
出典: 観光庁「近年のインバウンド増加がもたらす経済・地方へのインパクト」

## ●観光雇用 観光地域における観光産業事業所の従事者数

	事業所数(万)	従業者数(万人)	売上高(兆円)
観光産業事業所(観光地域)	104.3	845.5	90.6
全事業所	577	5,584	898
全事業所に占める割合	18.1%	15.1%	10.1

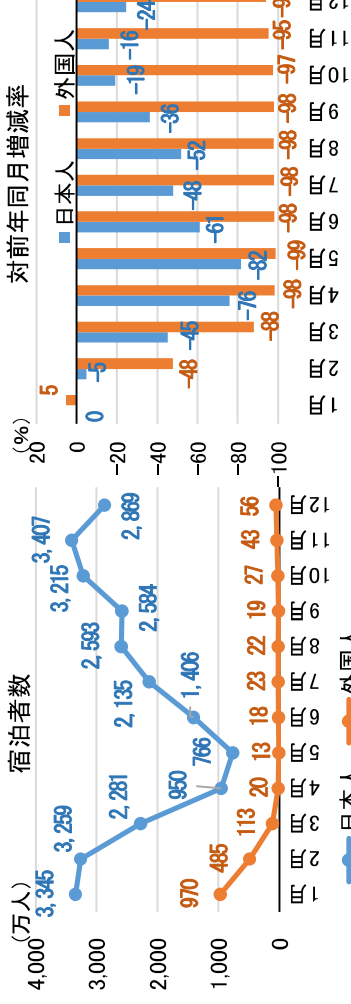
出典: 観光庁「観光地域経済調査【2012年(2011年値): 確報】」

## ●日本人国内旅行消費額 2020年別推移



出典: 観光庁「旅行・観光消費動向調査」  
 2020年1-9月確報値、2020年10-12月速報値

## ●延べ宿泊者数 2020年別推移



出典: 観光庁「宿泊旅行統計調査」 2020年1-11月第2次速報値、2020年12月第1次速報値